令和９年度助成事業の利用希望調査について

【埼玉県中小企業団体中央会】

令和９年度の本会助成事業について、下記のとおり利用希望調査を実施いたします。

つきましては、来年度の助成事業の利用を御希望される場合には、同封の「令和９年度助成事業利用希望調査票（兼回答票)」に必要事項をご記入のうえ、ＦＡＸ、郵送又は下記二次元コード（Google フォーム ※本会ホームページにも掲載）からご回答くださいますようお願い申し上げます。

なお､調査票記載の事業は､令和８年度事業予算を参考に記載しておりますが、**令和９年度予算は未定のため、変更になることがある旨、ご了承ください。**

記

１．利用希望調査票の回答期限

令和８年１２月１１日（金）必着でお願いいたします。

２．留意事項

次の留意事項をご了承のうえ、ご検討ください。

(1)「事業Ⅰ、Ⅱ」は、全国中小企業団体中央会が公募を行い実施する予定です。なお、公募に際しましては､本会｢商工埼玉｣又はホームページ等でご案内する予定ですが、本調査による希望組合に対しましては本会より別途ご連絡いたします。

(2) 助成事業の補助率は、上記「事業Ⅰ、Ⅱ」の事業は補助対象経費の 10 分の 6 以内となり受益者負担があります。

(3) 消費税が本則課税組合は、助成金額が消費税に係る仕入控除税額分減額となります。

(4) **助成事業の種類、補助率は、国・県の令和９年度予算編成により変更もあります。**

(5)「事業Ⅲ」は本会支援事業として実施しますが、重点テーマ型の受益者負担（3 分の 1 以上)、一般型の受益者負担（2 分の 1 以上）があります。

(6)「事業Ⅳ」は本会支援事業として実施しますが、受益者負担（3 分の 1 以上）があります。

(7)「Ⅸ. 上記以外で実施したい事業」がありましたら、自由にご記入ください。

※ご利用の予定がない場合は回答は不要です。

３．問い合わせ先及び回答先

〒330-8669　さいたま市大宮区桜木町 1-7-5（ソニックシティビル 9F）
埼玉県中小企業団体中央会　政策推進部　菅野・塩田
ＴＥＬ ０４８－６４１－１３１５
ＦＡＸ ０４８－６４４－８０６５

埼玉県中小企業団体中央会・政策推進部　行
（ＦＡＸ.０４８－６４４－８０６５　）

令和９年度助成事業利用希望調査票（ 兼 回答票 ）

令和　　年　　月　　日

組　合　名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

代 表 者 名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

記入担当者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

連絡先(TEL)＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

令和９年度助成事業利用希望調査について、次のとおり回答します。

Ⅰ．中小企業組合等活路開拓事業

事業の概要 ： 中小企業者が経済的･社会的環境の変化に対応するため、新たな活路の開拓、単独では解決困難な諸問題、その他中小企業の発展に寄与するテーマ等について中小企業組合等が行う、これを改善するための取組みに対して、支援を行います。

(事業のテーマ)

①中小企業の経営基盤の強化、②中小企業による地域振興、③中小企業の社会的要請への対応、④その他、中小企業が対応を迫られている問題

(主な事業の実施方法)

①　Ａ．調査・研究、Ｂ．試作・改造、Ｃ．実験・実用化試験
　　Ｄ．試供・求評　Ｅ．ビジョン作成　Ｆ．成果普及講習会等開催

②展示会等出展・開催（単独事業）

補 助 金 額 ： 補助対象経費の 10 分の 6 の範囲内（令和８年度実績）
ただし、大規模・高度型は 2,000 万円、通常型、展示会等出展・開催は 1,200 万円を上限　※下限 100 万円（展示会等出展・開催は下限なし）

希望する （テーマ番号　　） （実施方法番号　　） 希望しない	内　容

Ⅱ．組合等情報ネットワークシステム等開発事業

事業の概要 ： 中小企業者のIT活用による経営革新を推進するため、中小企業組合等を基盤として実施する組合等情報ネットワークシステム等開発事業に対し、助成を行います。

(事業のテーマ) ①基本計画策定事業、②情報システム構築事業

(主な事業の実施方法)

①組合事業等の業務分析、計画立案、ＲＦＰ（提案依頼書）策定等、

並びに組合員等に対する講習会開催の事業に対して助成
②組合等を基盤とする情報ネットワークシステムの構築や組合員及び関連する中小企業の業務効率化のためのアプリケーションシステムの開発で当該情報システムの設計、開発、稼働・運用テスト等並びに組合員等に対する講習会等に助成

補 助 金 額 ： 補助対象経費の 10 分の 6 の範囲内（令和８年度実績）
ただし、大規模・高度型は 2,000 万円、 通常型は 1,200 万円を上限
※下限 100 万円

希望する （テーマ番号　　） （実施方法番号　　） 希望しない	内　容

Ⅲ．中小企業組合基盤高度化支援事業

事業の概要：組合が重点テーマとして取組む共同事業の推進及び共同施設の導入並びに組合の「稼ぐ力」の向上に資する取組みに対して支援を行います。
具体的には、ＡＩ・ＩｏＴ活用、デジタル化対応、海外展開・インバウンド対応、価格転嫁、環境・カーボンニュートラル、人手不足対策をテーマとした取組み及び前記以外の組合の「稼ぐ力」向上に資する取組みとなります。

支　援　額：【重点テーマ型】
①ハード
支援対象経費総額の 3 分の 2 以内（700 万円を限度＝令和８年度実績）
②ソフト
支援対象経費総額の 3 分の 2 以内(各年度 200 万円を限度＝令和８年度実績)
【一般型】
支援対象経費総額の 2 分の 1 以内（50 万円を限度＝令和８年度実績）

希望する 希望しない	内　容

Ⅳ．組合等集中支援事業

事業の概要 ： 社会環境・経済情勢の変化に積極的に対応していこうとする組合等を対象に、本会が組合、組合員の抱える経営上の課題について研修会を開催し、専門家を交えた支援を行います。

支　援　額 ：支援対象経費総額の 3 分の 2 以内（5 万円を限度＝令和８年度実績）
※一組合等あたりの事業予算は 7 万 5 千円以上

希望する 希望しない	内　容

Ⅴ．個別組合専門指導事業

事業の概要 ： 組合及び組合員が希望する支援テーマ(事業経営、会計･税務、IT･情報化、雇用･労務関係、資金繰りなど)に対して、専門家の派遣を行います。

※組合等負担金はありません。（令和８年度実績）

希望する 希望しない	内　容

Ⅵ. 官公需受注増大個別組合支援事業

事業の概要：官公需の受注の積極的な組合を対象とし、官公需適格組合証明の早期取得ノウハウや取得後の組合運営について支援を行います。

※組合等負担金はありません。（令和８年度実績）

希望する 希望しない	内　容

Ⅶ. 経営革新計画承認取得支援事業

事業の概要：中小企業組合の課題解決に向けた新たな取組みに対して支援し、組合事業等の活性化･成長を促進します。具体的には、現状分析・課題整理を行った上、専門家を活用することにより「経営革新計画」の策定・承認取得、計画の円滑な実行について支援します。

※組合等負担金はありません。（令和８年度実績）

希望する 希望しない	内　容

Ⅷ. 組合事務デジタル化支援事業（旧 組合事務電子化支援事業）

事業の概要：組合事務局のデジタル人材の育成や組合運営・業務・管理等のデジタル化を図るため、専門家を派遣し、各種の指導・助言を行い、中小企業組合等の事業活性化並びに業務の効率化を図ります。

※組合等負担金はありません。（令和８年度実績）

希望する 希望しない	内　容

Ⅸ. 上記以外で実施したい事業

＊実施したい事業の内容、所要金額などを、ご自由にご記入ください。

※これは調査ですので､必ずしもご期待に添えるものではございませんので、ご了承ください